
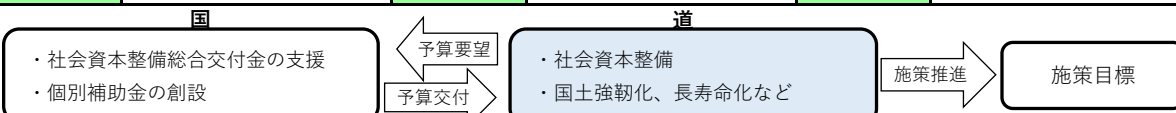


<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部等	建設部	所管課	道路課、都市環境課		
施策名	道路交通ネットワークの形成（長寿命化）			施策コード	08032		
政策体系（中項目）	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)B		
知事公約	C0085 C0151	総合戦略	A2314 A2411 A2442 A4422	国土強靱化	B1512 B4421 B4422 B4432	事務事業数	16
SDGs				総合判定	概ね順調		

**【1 Plan】**

施策目標	高規格道路ネットワークや物流・地域医療などを支える広域的な道路ネットワークの形成を図るほか、道路施設の個別施設計画に基づき、橋梁等の修繕・更新を実施し、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、安全で円滑な道路交通の確保を務める。					
現状と課題	人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。					
主な取組	道内の高規格道路の建設促進・機能向上のための要望活動、緊急輸送道路上等における橋梁の耐震補強を推進、過去に死傷事故が発生した箇所における事故対策や通学路における歩道設置などの安全で快適な交通環境の推進、市街地の緊急輸送道路や避難路の整備及び無電柱化、円滑な都市内交通を強化し、誰もが安全・安心に移動できる街路整備の着実な推進 ほか					
予算額（千円）	R 3	78,787,642	R 2	83,178,119	R 1	89,651,856
施策のイメージ						

**＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載**

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
橋梁の予防保全率（道道）	目標値		65.0	76.0	88.0	100.0	97.7%	B
	実績値		67.3	82.0	86.0	—		
設定理由	橋梁の老朽化対策について、計画的な点検・診断を行い適切な維持管理・更新等を実施							
分析（主な取組と成果）								
個別補助制度により、北海道橋梁長寿命化修繕計画等に基づく橋梁補修等を実施（雄信内大橋（豊富遠別線（幌延町））など）。								

指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	道路交通ネットワークの形成 (長寿命化)	施策 コード	08032
---------------	-----	-------------------------	-----------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
	橋梁の予防保全率(道道)	67.3	82.0	86.0	88.0	B
目標 (指標)の 達成状況	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度により、概ね順調に橋梁の修繕・更新が図られている。				指標総合 判定	B
連携 状況	交通を取り巻く様々な環境の変化を踏まえ、本道における総合的な交通ネットワークの形成・充実強化に向けて、庁内の関係部局と連携・協力し、効果的な取組を推進。街頭啓発をはじめとした交通安全運動等と連携して交通安全対策に取り組む。				連携判定	○
緊急性 優先性	道路整備や街路整備予算の確保、高規格道路の整備に関して、国に対し要望を実施予定(R3.7)。				緊急性 優先性 判定	○
総合判定 の根拠	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度の活用により、効果的に施策を進め、橋梁の修繕・更新の実施の取組を推進している。				総合判定 (一次評価)	概ね順調

翌年度に 向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	社会資本整備総合交付金等の交付金や補助制度の活用により、引き続き橋梁の修繕・更新を推進する。また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。
②		
③		

〈二次政策評価〉

前年度 二次評価 意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度 二次政策 評価		

【3 Action】

二次政策 評価への 対応	
R4 施策の 方向性	橋梁の修繕・更新について、早期着手に取り組むとともに、必要な予算の確保を国に要望するなど、道路交通ネットワークの形成を推進する。